様式Ｂ（６）

こども家庭科学研究費

こども家庭行政推進調査事業費

　　　　　　　　　　　　　補助金研究報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(元号)　　　年　　　月　　　日

　こども家庭庁長官　殿

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 法人名 |  |
| 職名 |  |
| 代表者名 |  |

交付決定日及び文書番号：(元号)　　年　　月　　日　　　　第　　号

こども家庭科学研究費

こども家庭行政推進調査事業費

補助事業名　　　　　　：(元号)　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　補助金

（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

研究課題名 （課題番号）：　　　　　　　　　（　　　　　　　）

　研究実施期間 ：(元号)　　年　　月　　日から(元号)　　年　　月　　日まで

　　　　　　 　　（　　）年計画の（　　）年目

　国庫補助金精算所要額　：金　　　　　　　　　　円也（※当該研究課題の総額を記載すること）

（うち間接経費　　　　　　　円）

　　上記補助事業について、こども家庭科学研究費補助金等取扱規程（令和５年こども家庭庁告示第10号）第16条第２項の規定に基づき下記のとおり研究成果を報告します。

記

１．研究概要の説明

（１）研究者別の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属機関・部署・職名 | 氏名 | 分担した研究項目及び研究成果の概要 | 研究実施期間 | 直接経費の実支出額（円） | 間接経費（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（２）研究実施日程

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施内容 | 実　　　　施　　　　日　　　　程 |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）研究者別に作成すること

（３）．研究成果の説明

|  |
| --- |
| 記載内容の例研究の目的：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。研究結果の概要：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。研究の実施経過：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。研究成果の刊行に関する一覧表：刊行書籍又は雑誌名（雑誌の時は、雑誌名、巻数、論文名）、刊行年月日、刊行書店名、執筆者氏名研究成果による知的財産権の出願・取得状況：知的財産の内容、種類、番号、出願年月日、取得年月日、権利者研究により得られた成果の今後の活用・提供：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 |

２．○○○○○補助金研究報告書表紙　（別添１のとおり）

３．○○○○○補助金研究報告書目次　（別添２のとおり）

４．○○○○○補助金総括研究報告書　（別添３のとおり）

５．○○○○○補助金分担研究報告書　（別添４のとおり）

６．研究成果の刊行に関する一覧表 （別添５のとおり）

７．研究成果による特許権等の知的財産権の出願・登録状況

 （総括研究報告書、分担研究報告書の中に、書式に従って記入すること。）

８．健康危険情報

 ・研究の結果、得られた成果の中で健康危険情報（国民の生命、健康に重大な影響を及ぼす情報）として報告すべきものがある場合や、研究過程において健康危険情報を把握した場合には、国民の生命、健康に重大な影響を及ぼすと考えられる内容と理由を簡潔に記入するとともに、その情報源（研究成　果、研究者名、学会発表名、雑誌等の詳細）について記述すること。

・既にこども家庭庁及び厚生労働省に連絡した健康危険情報であっても、本研究報告書の提出の時点において健康危険情報に該当すると判断されるものについては記述すること。

 ・なお、交付基準額等決定通知の添付文書において、健康危険情報を把握した際には、一定の書式で速やかにこども家庭庁成育局母子保健課及び厚生労働省健康危機管理・災害対策室まで連絡していただくよう協力をお願いしているので、本件とともに留意すること。

９．こども家庭科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告（参考：別添６）

・こども家庭科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告については、様式の写しを、総括研究報告書または分担研究報告書の後に、それぞれ添付すること。なお、当該様式については、「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について（平成26年４月14日科発0414第５号）」の別紙を参考にし、お示しする予定である。

（作成上の留意事項）

１．「１．（１）研究者別の概要」について、研究実施期間は年月日を記載すること。

　　例：令和○年○月○日～令和○年○月○日

２．「１．（３）研究結果の概要」欄について

　　(１)当該研究の成果及びその利用上の効果等を記入すること。

　　(２)当該研究の交付申請時における研究の概要との関連が明らかとなるように記入すること。

　　(３)複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の研究計画と当該事業年度における研究結果との関係が　分かるように記入すること。また、最終年度の場合には、研究全体の研究結果を併せて記入すること。

３．「１．（３）研究の実施経過」欄は、主要な研究方法、手段等の経過を簡潔に記入すること。

　　(１)複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の研究の実施経過と当該研究年度における研究の実施

　　 　経過との関係が分かるように記入すること。

　　(２)当該研究の交付申請時における研究計画との関連が明らかになるように記入すること。

４．「１．（３）研究により得られた成果の今後の活用・提供」欄について

　　・当該研究の交付申請時における研究の目的との関連が明らかになるように記入すること。

５．研究報告書（当該報告書に含まれる文献名等を含む。以下本留意事項において同じ。）は、国立国会図書館及び厚生労働科学研究成果データベースにおいて公表されるものであること。

　※規程19条第２項に従い、事業完了後５年以内に、その結果又は経過の全部若しくは一部を刊行し、又は書籍、雑誌、新聞等に掲載した場合には、その刊行物又はその別刷一部を添えてこども家庭庁長官に届け出ること。

６．研究者等は当該報告書を提出した時点で、公表について承諾したものとすること。

７．その他

　(１)手書きの場合は、楷書体で記入すること。

 (２)日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

別添１

○○○○○補助金研究報告書表紙

（作成上の留意事項）

　　研究報告書の表紙は、別紙１「研究報告書表紙レイアウト」を参考に作成すること。

別添２

○○○○○補助金研究報告書目次

（作成上の留意事項）

　　研究報告書の目次は、別紙２「研究報告書目次レイアウト」を参考に作成すること。

別添３

○○○○○補助金総括研究報告書

（作成上の留意事項）

　　総括研究報告書は、別紙３｢研究報告書レイアウト｣を参考に作成すること。

別添４

○○○○○補助金分担研究報告書

（作成上の留意事項）

　　分担研究報告書は、別紙３「研究報告書レイアウト」を参考に作成すること。

別添５

研究成果の刊行に関する一覧表

（作成上の留意事項）

　　研究成果の刊行に関する一覧表は、別紙４「研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト」を参考に作

　成すること。

別添６

こども家庭科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告

（作成上の留意事項）

　こども家庭科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告については、様式の写しを添付することとする。なお、当該様式については、「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について（平成26年４月14日科発0414第５号）」の別紙を参考にし、お示しする予定である。

別紙１

研究報告書表紙レイアウト（参考）

|  |
| --- |
| ○○○○○補助金○○○○○○研究事業○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○に関する研究(元号)○○年度　総括研究報告書（法人名）(元号)○○（○○○○）年　○月 |

 　作成上の留意事項

 　　分担研究報告書がある場合は、「総括･分担研究報告書」と表記すること。

別紙２

研究報告書目次レイアウト（参考）

|  |
| --- |
|  目　　　次 　 Ｉ．総括研究報告 ○○○○○○○○に関する研究　　　　　　------------------------------　1 （法人名） （資料）○○○○○○○○○のアンケート調査用紙 　 Ⅱ．分担研究報告 １． △△△△△△△△に関する研究　　　------------------------------　30 　　こども　一郎 　　（資料）資料名 ２． □□□□□□□□に関する研究　　　------------------------------　60 　　こども　二郎 　　（資料）資料名 ３． ▽▽▽▽▽▽▽▽に関する研究　　　------------------------------　80 　　こども　三郎 　　（資料）資料名 ４． ◎◎◎◎◎◎◎◎に関する研究　　　 ----------------------------　100 　　こども　四郎 　　（資料）資料名 ５． ◇◇◇◇◇◇◇◇に関する研究　　　-----------------------------　120 　　こども　五郎 　　（資料）資料名 　Ⅲ．研究成果の刊行に関する一覧表　　 ----------------------------- 140 |

別紙３

研究報告書レイアウト（参考）

（具体的かつ詳細に記入すること）

|  |
| --- |
| ○○○○○補助金（○○○研究事業）（総括・分担）研究報告書 |
| 　　　　 |  |  |  | 　　 |
| ○○○○○○○○○○○○○○○○に関する研究 |
|  |  |  |
| （法人名） |
|  |  |  |
|  | 研究要旨 |  |
|  |
|  |  | Ｅ．結論○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。Ｆ．健康危険情報 ○○○○○○○○○○○○○○○○○（分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入）Ｇ．研究発表 1. 論文発表　○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○ 2. 学会発表　○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｈ．知的財産権の出願・登録状況　　　 （予定を含む。） 1. 特許取得　○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○ 2. 実用新案登録　○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○ 3.その他○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
|  | 研究者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名（分担研究報告書の場合は、省略） |  |
|  |
| Ａ．研究目的○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。Ｂ．研究方法○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。（倫理面への配慮）○○○○○○○○○○○○○○○○○○Ｃ．研究結果○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。Ｄ．考察○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 |
|  |  |
| -00- |

作成上の留意事項

　１．「Ａ．研究目的」について

　　・こども家庭行政の課題との関連性を含めて記入すること。

　２．「Ｂ．研究方法」について

　(１) 実施経過が分かるように具体的に記入すること。

　　(２) 「（倫理面への配慮）」には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）に関わる状況など、当該研究を行った際に実施した倫理面への配慮の内容及び方法について、具体的に記入すること。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨を記入するとともに必ず理由を明記すること。

 なお、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和３年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号）、遺伝子治療等臨床研究に関する指針（平成３１年厚生労働省告示第４８号）及び申請者が所属する研究機関で定めた倫理規定等を遵守するとともに、あらかじめ当該研究機関の長等の承認、届出、確認等が必要な研究については、研究開始前に所定の手続を行うこと。

　３．「Ｃ．研究結果」について

　　・当該年度の研究成果が明らかになるように具体的に記入すること。

 ４．その他

 　(１) 日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。

　 (２) 文字の大きさは、10～12ポイント程度とする。

別紙４

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト（参考）

 書籍

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  著者氏名 |  論文タイトル名 | 書籍全体の 編集者名 |  書　籍　名 | 出版社名 |  出版地 | 出版年 |  ページ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 雑誌

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　発表者氏名 |  　論文タイトル名 | 　発表誌名 |  　巻号 | 　ページ |  　出版年 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |